

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））

運用報告書（全体版）

第34期（決算日 2025年9月17日） 第35期（決算日 2025年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば）」は、2025年12月17日に第35期の決算を行いましたので、第34期から第35期の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年2月24日から原則無期限です。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買取益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を勘案し、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
26期(2023年9月19日)	11,420		100	9.7	66.9	27.9	19,076
27期(2023年12月18日)	10,507		220	△ 6.1	64.8	27.6	21,230
28期(2024年3月18日)	11,513		100	10.5	66.2	29.7	27,747
29期(2024年6月17日)	10,509		1,000	△ 0.0	60.4	30.3	29,359
30期(2024年9月17日)	10,124		100	△ 2.7	61.3	33.8	32,121
31期(2024年12月17日)	10,208		0	0.8	63.5	32.4	35,190
32期(2025年3月17日)	10,477		100	3.6	65.0	33.0	37,056
33期(2025年6月17日)	10,508		290	3.1	62.2	34.8	37,749
34期(2025年9月17日)	11,784		100	13.1	62.8	33.8	44,795
35期(2025年12月17日)	10,506		2,030	6.4	60.3	33.6	42,514

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落	率		
第34期	(期 首) 2025年6月17日	円 10,508		% —	% 62.2	% 34.8
	6月末	10,602		0.9	63.5	34.3
	7月末	11,148		6.1	62.4	34.3
	8月末	11,665		11.0	62.2	33.9
	(期 末) 2025年9月17日	11,884		13.1	62.8	33.8
第35期	(期 首) 2025年9月17日	11,784		—	62.8	33.8
	9月末	11,750		△ 0.3	62.1	34.4
	10月末	11,930		1.2	63.0	34.8
	11月末	12,484		5.9	61.1	34.1
	(期 末) 2025年12月17日	12,536		6.4	60.3	33.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

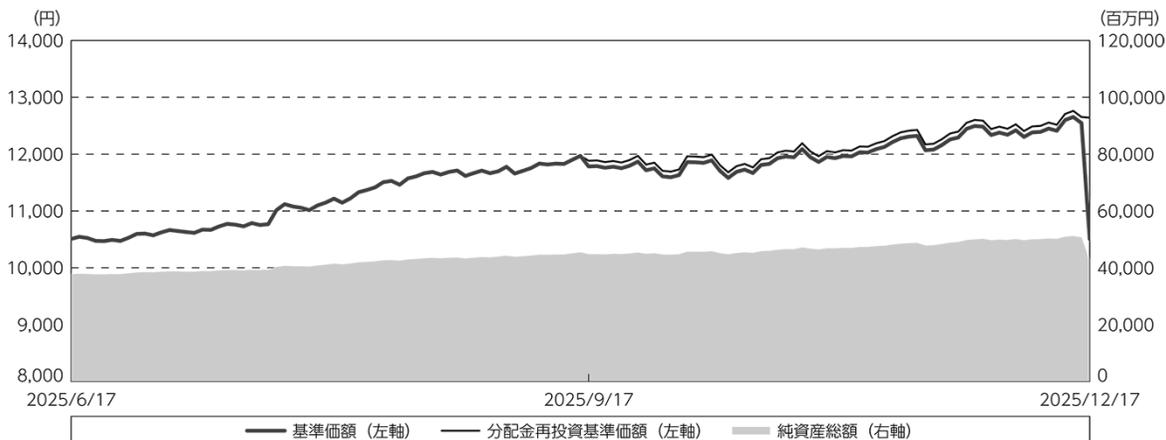
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年6月18日～2025年12月17日）

作成期間中の基準価額等の推移



第34期首：10,508円

第35期末：10,506円（既払分配金（税込み）：2,130円
分配金再投資基準価額 12,642円）

騰落率：20.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期首10,508円、作成期中安値10,470円（2025年6月23日）、作成期中高値12,654円（2025年12月15日）を経て、作成期末は10,506円となりました。

この結果、作成期中騰落率はプラス20.3%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・米国の利下げ期待とハイテク株の上昇
- ・日米間の関税交渉の妥結
- ・高市政権による積極的な財政政策への期待

（主な下落要因）

- ・地政学リスクの顕在化
- ・財政悪化懸念と国内金利の上昇
- ・AI関連投資に対する過熱感への警戒

投資環境**〔株式市場の動向〕**

当作成期（2025年6月18日～2025年12月17日）の国内株式市場は、2025年6月にイスラエルがイランを攻撃し中東情勢が緊迫化しましたが、早期に停戦合意に至ったことや、米国の利下げ期待とハイテク株の上昇などから国内株式市場は上昇しました。7月は参議院選挙で与党が敗北したことで、積極的な財政出動による財政悪化への懸念から国内金利が上昇し、株式市場は上値の重い展開となりました。その後は日米間で関税交渉が妥結し、日本に対する自動車関税および相互関税の税率が引き下げられることが決定されました。これを受け、日米間の関税政策を巡る不透明感が後退し、国内株式市場は大幅に上昇しました。9月は石破首相が辞意を表明したことを受け、次期政権による積極的な財政政策への期待から上昇基調を強めました。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.25%の利下げが決定されたことなどから内外の株式市場は上昇基調を維持し堅調に推移しました。10月には自民党総裁選で高市氏が選出され、次期政権の金融緩和・財政拡張路線への期待から、国内株式市場は円安の進行を伴って上昇しました。また、米国でAIデータセンター向けの投資が加速するとの期待も株式市場の上昇を後押ししました。11月は、ハイテク株を中心とした一時的な調整はあったものの、国内企業の堅調な上期決算や米国の金融政策への期待などを背景に底堅く推移しました。作成期末にかけては、米国で3回連続の利下げが行われ、国内では利上げ観測が高まったものの、為替市場で円安が進行したことなどから、国内株式市場は堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ**〔運用経過〕****株式組入比率**

作成期末のポートフォリオは23業種、63銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台半ばを概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は98.5%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、卸売業、銀行業、輸送用機器となっています。個別銘柄では、トヨタ自動車（7203）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）、第一生命ホールディングス（8750）などを上位に組入れています。

Jリート組入比率

作成期末のポートフォリオは40銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は99.1%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）となっています。個別銘柄では、大和ハウスリート投資法人（8984）、イオンリート投資法人（3292）、日本プロロジスリート投資法人（3283）などを上位に組み入れています。

分配金

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第34期は1万口当たり100円（税込み）、第35期は1万口当たり2,030円（税込み）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第34期	第35期
	2025年6月18日～ 2025年9月17日	2025年9月18日～ 2025年12月17日
当期分配金	100	2,030
（対基準価額比率）	0.841%	16.193%
当期の収益	75	614
当期の収益以外	24	1,415
翌期繰越分配対象額	2,319	1,025

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

国内企業業績への期待感、米国関税に対する警戒感が後退し2025年度上半期の決算内容が良好であったことなどから高まっています。下半期、もしくは2026年度の業績拡大を見据え足元の国内株式市場は上昇基調にあり、しばらくは現状の基調を維持すると見込んでいます。デフレからインフレへと国内経済が変化しつつある中、国内株式市場ではバリュー株への物色が継続しており、金利上昇や円安などが国内株式市場を下支えすると見込んでいます。2026年の春闘では賃上げが期待できることなどから、国内経済はある程度底堅く推移すると想定しており、内需関連、外需関連を問わず国内株式市場は堅調に推移すると見込んでいます。

Jリート市場について、不動産市況を見ると三鬼商事のオフィスマーケットデータでは、東京ビジネス地区の2025年11月の平均空室率は2.44%と前月比で低下し、平均賃料は21,308円と前年同月比との比較で上昇しています。賃貸住宅市場では、首都圏を中心に需要が良好で、他の大都市圏でも安定した需要が続いており、物件の稼働率は全体的に高い水準を維持しています。商業施設も、インバウンド需要の回復を背景に、回復基調が続いています。物流施設は引き続き需要が拡大する一方で、高水準の供給が継続しており、一部で需給の緩和が見られます。ホテルは宿泊者数や客室売上がコロナ禍以前の水準を上回っています。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式約65%、Jリート約35%の組入配分としています。

地政学リスクの台頭や、為替市場での急激な変動などのリスクはありますが、国内株式市場は、企業業績の拡大期待を背景に今後も堅調に推移すると考えます。企業の株主還元に対する姿勢に大きな変化はなく、今後も還元策を強化していくと想定しています。

Jリート市場では賃料上昇などファンダメンタルズの良化は継続しており、未だ割安感は強いと判断しています。

個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替は随時行い、今後も高い配当利回りが見込まれる銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年6月18日～2025年12月17日）

項 目	第34期～第35期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	79	0.684	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.331)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.119	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.082)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(4)	(0.037)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(0)	(0.003)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
合 計	94	0.807	
作成期間の平均基準価額は、11,596円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

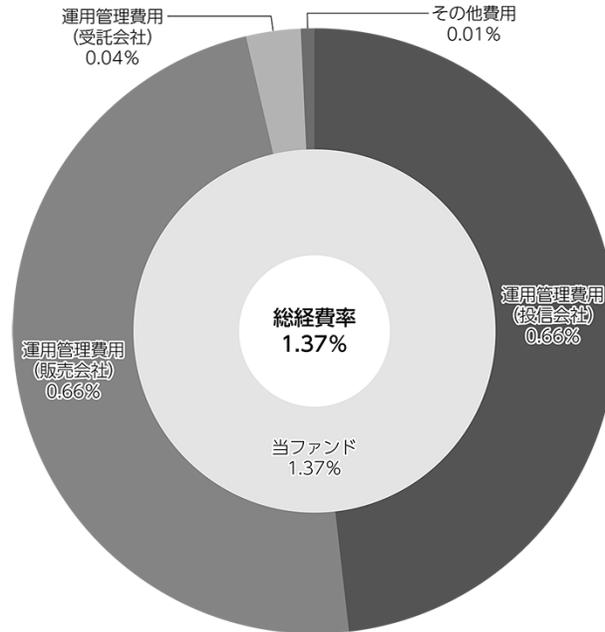
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年6月18日～2025年12月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第34期～第35期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	1,100,113	3,380,864	2,365,660	7,988,060
いちよしJリートマザーファンド	1,278,648	2,110,794	1,682,208	2,871,874

○株式売買比率

（2025年6月18日～2025年12月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第34期～第35期	
	日本好配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	37,215,973千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	36,835,819千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年6月18日～2025年12月17日）

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	第34期～第35期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,602	6,581	39.6	20,613	462	2.2

平均保有割合 74.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

区 分	第34期～第35期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 9,299	百万円 4,298	% 46.2	百万円 9,167	百万円 26	% 0.3

平均保有割合 80.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第34期～第35期
売買委託手数料総額 (A)	52,465千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,607千円
(B) / (A)	18.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年6月18日～2025年12月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第33期末	第35期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	8,905,337	7,639,791	26,031,824
いちよしJリートマザーファンド	8,746,310	8,342,750	14,412,935

○投資信託財産の構成

(2025年12月17日現在)

項 目	第35期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	26,031,824	51.1
いちよしJリートマザーファンド	14,412,935	28.3
コール・ローン等、その他	10,455,326	20.6
投資信託財産総額	50,900,085	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第34期末	第35期末
	2025年9月17日現在	2025年12月17日現在
	円	円
(A) 資産	45,351,727,607	50,900,085,674
コール・ローン等	454,904,717	8,905,240,098
日本好配当株マザーファンド(評価額)	28,820,856,755	26,031,824,224
いちよしJリートマザーファンド(評価額)	15,428,659,982	14,412,935,960
未収入金	647,301,791	1,550,000,000
未収利息	4,362	85,392
(B) 負債	556,406,866	8,385,114,911
未払収益分配金	380,125,458	8,214,952,931
未払解約金	33,702,112	8,319,137
未払信託報酬	141,772,536	160,708,330
その他未払費用	806,760	1,134,513
(C) 純資産総額(A-B)	44,795,320,741	42,514,970,763
元本	38,012,545,824	40,467,748,429
次期繰越損益金	6,782,774,917	2,047,222,334
(D) 受益権総口数	38,012,545,824口	40,467,748,429口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,784円	10,506円

(注) 当ファンドの第34期首元本額は35,925,044,842円、第34～35期中追加設定元本額は5,387,446,691円、第34～35期中一部解約元本額は844,743,104円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第34期1.1784円、第35期1.0506円です。

○損益の状況

項 目	第34期	第35期
	2025年6月18日～ 2025年9月17日	2025年9月18日～ 2025年12月17日
	円	円
(A) 配当等収益	199,830	490,036
受取利息	199,830	490,036
(B) 有価証券売買損益	5,189,336,977	3,130,967,237
売買益	5,222,127,377	3,137,137,093
売買損	△ 32,790,400	△ 6,169,856
(C) 信託報酬等	△ 142,579,296	△ 161,842,843
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,046,957,511	2,969,614,430
(E) 前期繰越損益金	773,824,730	5,403,819,903
(F) 追加信託差損益金	1,342,118,134	1,888,740,932
(配当等相当額)	(3,370,551,246)	(3,982,937,233)
(売買損益相当額)	(△2,028,433,112)	(△ 2,094,196,301)
(G) 計(D+E+F)	7,162,900,375	10,262,175,265
(H) 収益分配金	△ 380,125,458	△ 8,214,952,931
次期繰越損益金(G+H)	6,782,774,917	2,047,222,334
追加信託差損益金	1,342,118,134	886,989,427
(配当等相当額)	(3,375,789,051)	(2,988,430,093)
(売買損益相当額)	(△2,033,670,917)	(△ 2,101,440,666)
分配準備積立金	5,440,656,783	1,160,232,907

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年6月18日～2025年12月17日）は以下の通りです。

項 目	2025年6月18日～ 2025年9月17日	2025年9月18日～ 2025年12月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	287,918,958円	483,229,680円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	4,759,038,553円	2,486,384,750円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,375,789,051円	3,990,181,598円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	773,824,730円	5,403,819,903円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,196,571,292円	12,363,615,931円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,419円	3,055円
g. 分配金	380,125,458円	8,214,952,931円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	2,030円

○分配金のお知らせ

	第34期	第35期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	2,030円

○お知らせ

約款変更について

2025年6月18日から2025年12月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2025年12月17日現在)

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(10,669,419千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第33期末		第35期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)				
マルハニチロ	—	57.7	218,163	
建設業 (7.5%)				
大林組	157.6	—	—	
鹿島建設	165.5	50.4	294,084	
西松建設	—	74.6	423,205	
住友林業	17.1	270.1	423,516	
大和ハウス工業	224.9	217.1	1,134,130	
積水ハウス	166.5	116	395,792	
インフロニア・ホールディングス	310.3	—	—	
食料品 (1.2%)				
キリンホールディングス	—	185.5	438,429	
パルプ・紙 (—%)				
王子ホールディングス	612.9	—	—	
化学 (5.7%)				
クラレ	247.1	126.4	197,500	
日産化学	132.1	115.1	614,518	
東ソー	214.8	—	—	
トクヤマ	123.9	158.9	647,040	
エア・ウォーター	216.5	—	—	
三菱瓦斯化学	212	140.9	395,647	
三井化学	231.4	—	—	
三菱ケミカルグループ	454	—	—	
アイカ工業	—	59.7	203,218	
医薬品 (4.8%)				
中外製薬	10.1	84.1	687,685	
エーザイ	—	144.3	651,658	

銘柄	第33期末		第35期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
サワイグループホールディングス	—	160.4	375,656	
石油・石炭製品 (1.4%)				
ENEOSホールディングス	694.6	456	487,692	
ゴム製品 (3.9%)				
横浜ゴム	88.1	—	—	
TOYO TIRE	143.7	—	—	
ブリヂストン	—	58.3	417,486	
住友ゴム工業	45.7	405.9	974,768	
ガラス・土石製品 (3.3%)				
日本特殊陶業	131.4	91.4	616,493	
ニチアス	10.5	84.9	559,491	
鉄鋼 (—%)				
日本製鉄	151.8	—	—	
大和工業	54.9	—	—	
非鉄金属 (1.7%)				
住友電気工業	275.7	96.5	609,976	
金属製品 (0.5%)				
日本発條	—	77	196,504	
機械 (2.4%)				
アマダ	279.9	—	—	
小松製作所	137.1	128.3	630,466	
クボタ	271.9	—	—	
アマノ	—	51.3	213,921	
電気機器 (2.3%)				
日東工業	—	54.9	220,698	
パナソニックホールディングス	—	299.2	606,179	
ローム	44.3	—	—	

銘柄	第33期末		第35期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
輸送用機器 (9.9%)				
デンソー	423.1	—	—	—
いすゞ自動車	239.3	278.5	674,666	
トヨタ自動車	421.9	453.3	1,518,101	
極東開発工業	—	29.8	85,734	
アイシン	260.4	65.5	195,190	
本田技研工業	444.2	370.2	586,026	
豊田合成	147.8	52.8	206,659	
愛三工業	—	131.7	294,086	
精密機器 (1.3%)				
タムロン	20.6	—	—	—
ノーリツ銅機	—	246.3	465,999	
電気・ガス業 (—%)				
関西電力	239	—	—	—
陸運業 (1.5%)				
S Gホールディングス	—	79.8	115,630	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	131.9	430,917	
情報・通信業 (7.8%)				
大塚商会	—	181	596,033	
NTT	3,994.9	4,936.7	764,694	
KDDI	304.4	305.1	821,481	
ソフトバンク	3,037	2,799.7	606,694	
卸売業 (11.1%)				
ダイワボウホールディングス	135	—	—	—
マクニカホールディングス	238.3	—	—	—
伊藤忠商事	36.7	60.7	572,583	
丸紅	330.1	261.5	1,127,588	
三井物産	256.2	279.7	1,252,216	
三菱商事	184.4	184.4	663,840	
サンゲツ	—	114.3	351,472	
小売業 (1.0%)				
日本瓦斯	105.1	—	—	—

銘柄	第33期末		第35期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
丸井グループ	191.8	117.6	372,204	
銀行業 (10.3%)				
いよぎんホールディングス	35.7	255.5	647,820	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	381.2	562.7	1,380,584	
三井住友トラストグループ	153.4	153.4	707,787	
三井住友フィナンシャルグループ	159.8	191.6	942,288	
保険業 (8.9%)				
SOMPOホールディングス	52.4	—	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	86.8	322,982	
第一生命ホールディングス	1,024.8	1,024.8	1,332,752	
東京海上ホールディングス	154.1	154.1	899,327	
T&Dホールディングス	22.8	179.7	638,653	
その他金融業 (6.1%)				
全国保証	—	92.2	287,664	
クレディセゾン	18	170	704,310	
オリックス	316.6	268.1	1,185,806	
不動産業 (6.0%)				
ヒューリック	496.9	115.7	195,995	
野村不動産ホールディングス	719	586.3	553,408	
東急不動産ホールディングス	459.2	277.6	394,747	
飯田グループホールディングス	122.2	—	—	—
平和不動産	—	63.8	140,104	
東京建物	274.8	248.8	870,800	
サービス業 (0.8%)				
カカココム	20	—	—	—
ユー・エス・エス	384.8	164	284,868	
合 計	株数・金額	21,632	19,440	35,825,647
	銘柄数<比率>	65	63	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<いちよしJリートマザーファンド>

下記は、いちよしJリートマザーファンド全体(10,723,516千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第33期末		第35期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	1,588	—	—	—
東海道リート投資法人	1,539	1,643	185,987	1.0
産業ファンド投資法人	4,730	2,466	369,900	2.0
アドバンス・レジデンス投資法人	380	169	28,611	0.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	1,722	240,907	1.3
GLP投資法人	809	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	11,135	11,269	1,036,748	5.6
On eリート投資法人	19	3,946	355,929	1.9
イオンリート投資法人	4,581	7,894	1,070,426	5.8
ヒューリックリート投資法人	—	405	70,672	0.4
日本リート投資法人	6,292	5,745	573,925	3.1
トーセイ・リート投資法人	1,709	1,740	252,300	1.4
サムティ・レジデンシャル投資法人	2,202	2,146	249,794	1.3
野村不動産マスターファンド投資法人	5,101	5,039	861,669	4.7
スターアジア不動産投資法人	10,689	14,811	900,508	4.9
マリモ地方創生リート投資法人	—	126	14,074	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	5,982	3,768	452,160	2.4
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	1,712	—	—	—
投資法人みらい	4,428	10,846	541,215	2.9
三菱地所物流リート投資法人	145	2,378	312,469	1.7
CREロジスティクスファンド投資法人	161	1,045	174,828	0.9
セントラル・リート投資法人	1,264	1,297	149,284	0.8
MIRARTH不動産投資法人	4,123	5,199	482,467	2.6
霞ヶ関ホテルリート投資法人	—	504	51,206	0.3
日本ビルファンド投資法人	4,945	5,036	722,666	3.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	4,673	4,400	570,240	3.1
日本都市ファンド投資法人	4,444	4,465	546,962	3.0
オリックス不動産投資法人	4,184	8,319	874,326	4.7
日本プライムリアルティ投資法人	86	138	14,628	0.1
NTT都市開発リート投資法人	539	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	5,430	3,795	691,069	3.7
森トラストリート投資法人	4,200	3,003	232,131	1.3
インヴィンシブル投資法人	12,957	8,957	583,100	3.1
フロンティア不動産投資法人	1,460	1,916	180,487	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	2,340	2,027	210,605	1.1

銘	柄	第33期末	第35期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
福岡リート投資法人		2,336	3,020	562,022	3.0
KDX不動産投資法人		4,595	4,595	811,477	4.4
いちごオフィスリート投資法人		1,536	1,448	141,180	0.8
大和証券オフィス投資法人		1,504	1,108	414,946	2.2
スタートプロシード投資法人		—	1,329	268,325	1.4
大和ハウスリート投資法人		4,785	9,397	1,330,615	7.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人		10,401	8,558	725,718	3.9
大和証券リビング投資法人		3,712	1,084	121,516	0.7
ジャパンエクセレント投資法人		6,784	6,571	981,050	5.3
合 計	口 数 ・ 金 額	149,500	163,324	18,358,154	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	40	< 99.1% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2025年9月26日）
（2024年9月27日～2025年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
5期(2021年9月27日)	16,703	33.7	3,300.00	28.3	98.3	3,884
6期(2022年9月26日)	16,881	1.1	3,018.01	△ 8.5	96.8	8,302
7期(2023年9月26日)	23,357	38.4	3,945.11	30.7	99.2	18,453
8期(2024年9月26日)	26,228	12.3	4,629.70	17.4	99.7	30,037
9期(2025年9月26日)	31,675	20.8	5,559.28	20.1	97.9	39,210

(注) 2025年9月26日基準の運用報告書より、参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2024年9月26日	26,228	—	4,629.70	—	99.7
9月末	25,745	△ 1.8	4,544.38	△ 1.8	96.8
10月末	25,874	△ 1.3	4,629.83	0.0	97.5
11月末	25,757	△ 1.8	4,606.07	△ 0.5	95.8
12月末	26,919	2.6	4,791.22	3.5	98.8
2025年1月末	26,768	2.1	4,797.95	3.6	98.3
2月末	25,929	△ 1.1	4,616.34	△ 0.3	99.4
3月末	26,468	0.9	4,626.52	△ 0.1	97.4
4月末	26,382	0.6	4,641.96	0.3	97.1
5月末	27,515	4.9	4,878.83	5.4	96.1
6月末	27,610	5.3	4,974.53	7.4	98.1
7月末	29,082	10.9	5,132.22	10.9	96.2
8月末	30,621	16.7	5,363.98	15.9	95.3
(期末) 2025年9月26日	31,675	20.8	5,559.28	20.1	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年9月27日～2025年9月26日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首26,228円で始まり、期中安値22,969円（2025年4月7日）、期中高値となる期末に31,675円（2025年9月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は5,447円値上がりし、期中騰落率は+20.8%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

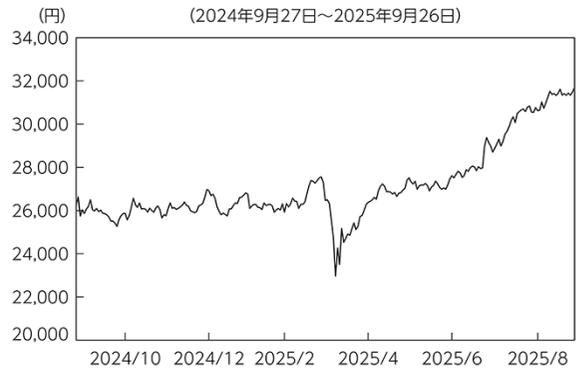
- ・米国の日本に対する自動車関税、相互関税の税率引き下げ
- ・米国の利下げと更なる追加利下げへの期待
- ・国内次期政権による積極的な財政政策への期待

(主な下落要因)

- ・開発コストの低い中国製生成AIの登場による先端半導体の設備投資減速懸念
- ・米国の関税政策に対する不透明感と米中貿易摩擦の激化懸念
- ・米国の減税法案による財政悪化懸念と米長期金利の上昇

【基準価額の推移】

(2024年9月27日～2025年9月26日)



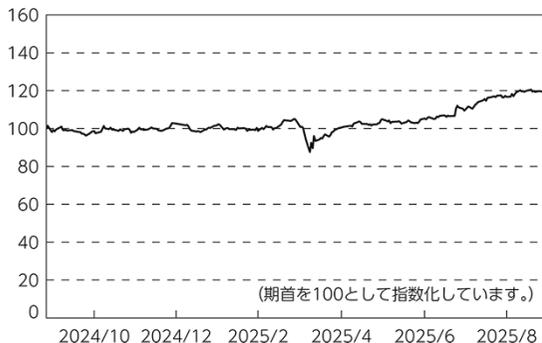
投資環境

【株式市場の動向】

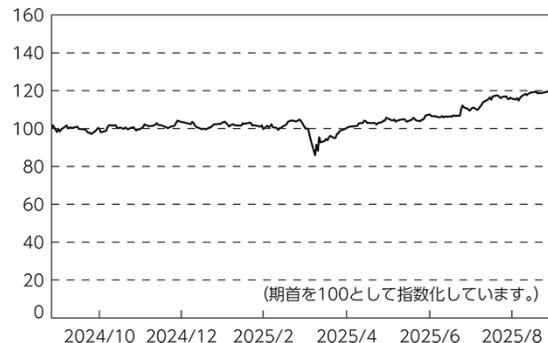
当期（2024年9月27日～2025年9月26日）の国内株式市場は、期首から2025年2月半ばにかけて、一進一退で推移しました。2024年10月には日銀の年内利上げ観測が後退したことで、円安基調となりました。また衆議院選挙の前にはリスク回避姿勢が強まりましたが、選挙結果が想定の範囲内であったことを受けて株式市場は上昇に転じました。11月は国内企業の上期業績が市場の期待値よりも低かったことや、米国による中国への追加関税やカナダ、メキシコへの関税に対する警戒感から軟調に推移しました。12月には堅調な米経済指標や1ドル150円台半ばまでの円安基調などを背景に国内株式市場は底堅く推移しました。

2025年1月には米国の物価動向や関税政策に対する懸念の後退から株価は反発する一方、開発コストの低い中国製生成AIの登場によって、先端半導体の設備投資に対する減速懸念などから半導体関連銘柄などが下落しました。2月から4月上旬の国内株式市場は下落基調が継続しました。3月は、米国の関税政策に対する不透明感から景気敏感株が下落し、関税の影響を受けにくい内需株などが上昇しました。4月の国内株式市場は乱高下しました。米国の「相互関税」の発表と中国の報復措置を受けて米中貿易摩擦が激化すると懸念が高まりました。米国が一律10%の関税を導入し国別に上乘せる「相互関税」を表明したことで、世界経済の減速懸念が高まり国内株式市場は大幅に下落しました。しかし「相互関税」の発動を一部の国・地域に対して90日間猶予するとの方針を受け、国内株式市場は反発へ転じました。5月には米格付け会社による米国債の格下げや、米政権による減税法案による財政悪化懸念から米長期金利が上昇しました。6月にはイスラエルがイランを攻撃し中東情勢が緊迫化しましたが、早期に停戦合意に至ったことや、米国の利下げ期待とハイテク株の上昇などから国内株式市場は上昇しました。7月は参議院選挙での与党敗北により、積極的な財政出動による財政悪化への懸念から国内金利が上昇し、株式市場は上値の重い展開となりました。その後は日米間で関税交渉が妥結し、日本に対する自動車関税および相互関税の税率が引き下げられることが決定されました。これを受け、日米間の関税政策を巡る不透明感が後退し、国内株式市場は大幅に上昇しました。8月上旬には米雇用統計などから米国景気への懸念が強まり、早期利下げ期待が高まったことを背景にリスクオンとなり、内需関連など幅広い銘柄が買われ堅調に推移しました。週末にかけては石破首相が辞意を表明したことを受け、次期政権による積極的な財政政策への期待から上昇基調を強めました。更に米国で物価水準を示す経済指標が事前の予想通りとなり、利下げ期待が高まったことを受け、内外の株式市場はAI半導体関連銘柄を中心に上昇しました。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.25%の利下げが決定され、加えて今後の見通しから年内2回の追加利下げが示唆されたことなどから内外の株式市場は上昇基調を維持し堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は97.9%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは輸送用機器、卸売業、化学、銀行業、保険業などを中心とした23業種62銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

AI半導体やデータセンターに関連する銘柄などを牽引役に国内株式市場は上昇基調を維持しています。また、米国の更なる利下げ期待や為替市場での円安など、国内株式市場では株価に対して好材料を評価しリスクオンの展開が継続しています。また、自民党の新総裁に高市氏が選出されたことを受け、積極的な財政政策、金融緩和政策の継続など、政治によるバックアップが期待されることや、企業の第2四半期決算発表の本格化を控え、国内株式市場に影響を与える外部環境への警戒感も薄まっていることから、今後も上昇基調を維持すると想定しています。国内株式市場は高値を更新していますが、来期以降の業績拡大期待などから、バリュエーションに対しても楽観的な見方が広がりがつつあり、株式市場は今後も堅調に推移すると見込んでいます。

【今後の運用方針】

資本コストと株価を意識した経営への積極的な取組みの一環として、今後も増配や自社株買いなど、企業の株主還元策は拡大すると見込みます。今後も利益成長見通しや株主還元方針などの変化により銘柄入替は随時行う方針です。

当ファンドが投資対象とするファンダメンタルズが良好で、市場平均より高い予想配当利回りが見込まれる銘柄には、堅調な業績が見込まれる銘柄が多くあり、今後も積極的に投資を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年9月27日～2025年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 49 (49)	% 0.182 (0.182)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	49	0.182	
期中の平均基準価額は、27,055円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年9月27日～2025年9月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		11,974 (4,655)	24,449,958 (-)	13,792	21,574,318

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年9月27日～2025年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	46,024,277千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,078,525千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月27日～2025年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 24,449	百万円 9,303	% 38.1	百万円 21,574	百万円 524	% 2.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	59,876千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,664千円
(B) / (A)	17.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいよいよ証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
マルハニチロ	—	57.7	203,392
建設業 (7.1%)			
コムシスホールディングス	121	—	—
鹿島建設	172.6	86.6	385,196
熊谷組	3.7	—	—
住友林業	—	341.6	604,802
大和ハウス工業	224.9	224.9	1,239,873
積水ハウス	166.5	146	501,948
インフロニア・ホールディングス	345.2	—	—
食料品 (—%)			
日清製粉グループ本社	247.1	—	—
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	828.2	—	—
レンゴー	338.9	—	—
化学 (10.0%)			
クラレ	403.7	287	493,927
日産化学	108.7	150.5	831,663
東ソー	281.7	—	—
トクヤマ	—	158.9	600,483
エア・ウォーター	—	310.3	811,434
三菱瓦斯化学	212	212	589,042
三井化学	222.8	130	497,900
アイカ工業	76	—	—
医薬品 (2.6%)			
中外製薬	—	84.1	528,652
エーザイ	—	90.7	462,660
石油・石炭製品 (1.7%)			
ENEOSホールディングス	—	694.6	673,553
ゴム製品 (2.7%)			
TOYO TIRE	193.2	—	—
ブリヂストン	—	58.3	406,525
住友ゴム工業	—	335.2	614,086

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (3.3%)			
住友大阪セメント	68.1	—	—
日本特殊陶業	115.4	131.4	778,413
ニチアス	—	84.9	480,449
鉄鋼 (1.2%)			
日本製鉄	151.8	151.8	479,080
J F Eホールディングス	244.9	—	—
非鉄金属 (2.4%)			
住友電気工業	275.7	213.4	907,803
金属製品 (1.1%)			
日本発條	—	206.8	443,275
機械 (2.9%)			
アマダ	395.6	214.2	396,698
DMG森精機	147.7	—	—
ナブテスコ	190	—	—
小松製作所	137.1	137.1	728,138
アマノ	21	—	—
NTN	1,228.5	—	—
電気機器 (2.5%)			
パナソニック ホールディングス	—	299.2	498,317
堀場製作所	—	37.9	474,697
京セラ	14.4	—	—
太陽誘電	188.5	—	—
輸送用機器 (12.0%)			
デンソー	212.8	394.8	883,562
いすゞ自動車	208.4	239.3	469,147
トヨタ自動車	243	421.9	1,252,832
アイシン	86.8	212.9	557,691
本田技研工業	434.6	542.3	894,795
豊田合成	—	123.9	469,952
愛三工業	—	38.1	73,571
精密機器 (0.4%)			
マニー	—	118.1	153,057

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (一%)			
リンテック	5.3	—	—
陸運業 (3.8%)			
東京地下鉄	—	217.9	382,196
鴻池運輸	—	76.5	255,892
山九	75.5	—	—
AZ-COM丸和ホールディングス	—	150.9	167,649
SGホールディングス	—	406.2	636,312
空運業 (一%)			
日本航空	145	—	—
情報・通信業 (6.1%)			
ネットワンシステムズ	40	—	—
NTT	5,582.9	4,471	711,336
KDDI	150.4	397.6	971,336
ソフトバンク	303.7	2,799.7	642,531
卸売業 (10.3%)			
伊藤忠商事	32.3	58.8	506,562
丸紅	146.4	330.1	1,228,962
豊田通商	163.5	—	—
三井物産	113.1	301.7	1,151,287
三菱商事	103.8	184.4	666,237
サンゲツ	—	123.8	393,684
小売業 (1.0%)			
日本瓦斯	140.4	—	—
丸井グループ	227.1	117.6	385,728
サンドラッグ	70.8	—	—
銀行業 (8.4%)			
いよぎんホールディングス	—	255.5	572,447

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	228.7	517.3	1,238,674	
三井住友トラストグループ	132.7	153.4	671,431	
三井住友フィナンシャルグループ	32	176	746,768	
保険業 (8.2%)				
SOMPOホールディングス	96	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	110.9	378,501	
第一生命ホールディングス	238.2	1,024.8	1,225,148	
東京海上ホールディングス	77.8	154.1	967,131	
T&Dホールディングス	—	157.4	571,204	
その他金融業 (5.1%)				
全国保証	—	107.3	366,000	
クレディセゾン	—	85.6	342,913	
東京センチュリー	216.2	—	—	
オリックス	236.9	316.6	1,253,736	
不動産業 (5.7%)				
ヒューリック	496.9	296.3	488,006	
野村不動産ホールディングス	160.3	506.1	495,775	
東急不動産ホールディングス	—	346	439,420	
東京建物	232.9	248.8	749,385	
カチタス	22	—	—	
サービス業 (1.0%)				
電通グループ	152.9	—	—	
ユー・エス・エス	473.5	216.4	375,129	
合 計	株 数・金 額	18,407	21,245	38,368,018
	銘柄数<比率>	63	62	<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	38,368,018	97.5
コール・ローン等、その他	985,844	2.5
投資信託財産総額	39,353,862	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,353,862,964
コール・ローン等	849,063,705
株式(評価額)	38,368,018,480
未収入金	120,788,738
未収配当金	15,983,900
未収利息	8,141
(B) 負債	143,061,075
未払金	143,061,075
(C) 純資産総額(A-B)	39,210,801,889
元本	12,379,226,450
次期繰越損益金	26,831,575,439
(D) 受益権総口数	12,379,226,450口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,675円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,452,601,456円、期中追加設定元本額は2,104,211,183円、期中一部解約元本額は1,177,586,189円です。

(注) 2025年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 9,255,657,255円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 2,056,443,062円
- ・いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用) 1,067,126,133円

(注) 1口当たり純資産額は3,1675円です。

○損益の状況 (2024年9月27日~2025年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,186,929,637
受取配当金	1,184,803,157
受取利息	2,028,395
その他収益金	98,085
(B) 有価証券売買損益	5,531,680,343
売買益	7,019,516,612
売買損	△ 1,487,836,269
(C) 当期損益金(A+B)	6,718,609,980
(D) 前期繰越損益金	18,585,161,881
(E) 追加信託差損益金	3,646,240,162
(F) 解約差損益金	△ 2,118,436,584
(G) 計(C+D+E+F)	26,831,575,439
次期繰越損益金(G)	26,831,575,439

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〇お知らせ

約款変更について

2024年9月27日から2025年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う記載変更」
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

参考指数の変更について

参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しました。
旧指数：東証株価指数 (TOPIX)
新指数：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

いちよしJリートマザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2025年2月25日）
（2024年2月27日～2025年2月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月24日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT(不動産投資信託)を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
	円	%		%	%	百万円
4期(2021年2月24日)	13,027	△5.0	4,302.76	△6.8	99.0	2,161
5期(2022年2月24日)	12,770	△2.0	4,207.00	△2.2	96.3	2,747
6期(2023年2月24日)	13,495	5.7	4,320.56	2.7	97.0	5,066
7期(2024年2月26日)	13,690	1.4	4,199.08	△2.8	98.4	9,516
8期(2025年2月25日)	14,090	2.9	4,310.77	2.7	98.7	15,515

(注) 2025年2月25日基準の運用報告書より、参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落	
(期首) 2024年2月26日	円	%		%	%
	13,690	—	4,199.08	—	98.4
2月末	13,556	△1.0	4,166.74	△0.8	98.0
3月末	14,319	4.6	4,410.17	5.0	97.2
4月末	14,419	5.3	4,455.74	6.1	97.3
5月末	13,931	1.8	4,302.09	2.5	99.0
6月末	13,886	1.4	4,277.59	1.9	98.8
7月末	13,887	1.4	4,290.75	2.2	98.7
8月末	14,117	3.1	4,411.38	5.1	98.1
9月末	13,854	1.2	4,339.32	3.3	97.9
10月末	13,559	△1.0	4,241.80	1.0	98.5
11月末	13,560	△0.9	4,204.17	0.1	98.2
12月末	13,694	0.0	4,205.64	0.2	98.4
2025年1月末	14,243	4.0	4,353.85	3.7	98.5
(期末) 2025年2月25日	14,090	2.9	4,310.77	2.7	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年2月27日～2025年2月25日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首13,690円で始まり、期中高値14,615円（2024年5月7日）、期中安値13,042円（2024年8月5日）、期末14,090円で終了しました。

この結果、基準価額は400円値上がりし、期中騰落率はプラス2.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・日銀のマイナス金利政策解除後の低金利環境が継続する見方が広まったこと
- ・国内長期金利の上昇への警戒感が和らいだこと
- ・政策金利の引き上げが決定され、当面の悪材料が消化されたとの見方が広まったこと

(主な下落要因)

- ・国内長期金利が上昇したこと
- ・国内株式市場の大幅下落が影響したこと
- ・国内長期金利の上昇が懸念されたこと

【基準価額の推移】

(2024年2月27日～2025年2月25日)

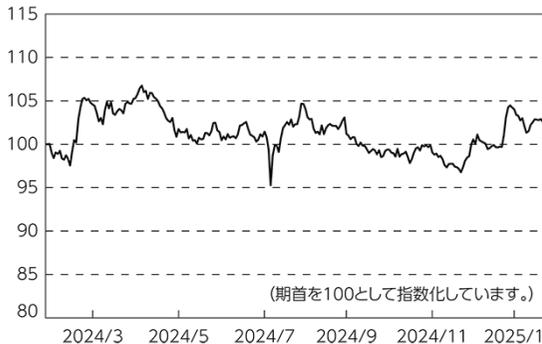


投資環境

〔Jリート市場の動向〕

当期（2024年2月27日～2025年2月25日）のJリート市場は、低金利環境が継続するとの見方の広まった一方、国内株式市場の大幅下落や国内長期金利の上昇懸念などから、一進一退の展開で推移しました。2024年3月に日銀のマイナス金利政策の解除の発表がされた後も、当面低金利の環境が継続するとの見方が広まり、Jリート市場は上昇しました。5月以降、国内長期金利の上昇、国内株式市場の大幅下落などの影響を受け、Jリート市場は下落に転じました。その後は、割安感や国内長期金利の上昇懸念が和らぎ、Jリート市場は反発に転じましたが、9月以降、国内長期金利の上昇懸念が高まるにつれて、目立った材料がない中、年末にかけて軟調な展開が続きました。2025年1月に入り、日銀金融政策決定会合で政策金利を0.25%ポイント引き上げ、0.5%とすることが決定されると、当面の悪材料が消化されたことが意識され、Jリート市場は上昇に転じました。また、3Dインベストメント・パートナーズがNTT都市開発リートへ株式公開買付け（TOB）を開始することが公表され、Jリート市場の反発を後押しする形となりました。

基準価額の推移



東証REIT指数（配当込み）の推移



当ファンドのポートフォリオ

Jリート組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は98.7%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各Jリーートの割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）を中心とした8セクター（ARES）37銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

Jリーートの主要な投資対象である東京のオフィスの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）によりますと、空室率は継続して低下し、募集賃料は上昇基調が継続しています。商業施設セクターは、小売業販売額は緩やかな改善傾向が続いています。物流施設セクターは、eコマース関連事業者などの需要が引き続き堅調ですが、首都圏では物流施設の大量供給により空室率は上昇傾向にあります。住宅セクターは、人手不足やそれに伴う賃金上昇により、主要都市部に流入する傾向が強まり、賃貸マンションなどは稼働率・賃料とも堅調な動きを示しており、地方都市も全体的には堅調な稼働率となっています。ホテルセクターは、外国人宿泊者数の増加が顕著であり、日本人旅行客の増加もあり、宿泊市場は引き続き成長が見込まれています。

【今後の運用方針】

Jリートへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各Jリーートの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年2月27日～2025年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 36 (36)	% 0.256 (0.256)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	36	0.256	
期中の平均基準価額は、13,918円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月27日～2025年2月25日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
	サンケイリアルエステート投資法人	655	55,662	3,395	284,915
	S O S i L A物流リート投資法人	2,194	255,293	3,422	377,287
	東海道リート投資法人	1,635	204,412	771	94,108
	日本アコモデーションファンド投資法人	—	—	38	21,614
	産業ファンド投資法人	1,843	217,454	1,110	127,886
	アドバンス・レジデンス投資法人	518 (221)	128,963 (—)	281	91,946
	G L P投資法人	2,197	280,638	2,361	308,379
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	—	73	20,940
	日本プロロジスリート投資法人	3,267	802,858	910	227,242
	星野リゾート・リート投資法人	4	2,122	4	2,061
	O n eリート投資法人	1,450	373,152	741	182,049
国	イオンリート投資法人	4,852	644,635	3,693	485,767
	ヒューリックリート投資法人	1,317	184,087	1,317	186,410
	日本リート投資法人	2,734 (6,561)	629,068 (—)	535	143,642
	積水ハウス・リート投資法人	1,104	82,047	2,016	161,868
	トーセイ・リート投資法人	1,187	162,643	1,498	205,785
	サムティ・レジデンシャル投資法人	2,995	318,401	2,862	298,576
	野村不動産マスターファンド投資法人	2,606	373,003	594	85,306
	いちごホテルリート投資法人	2,181	253,581	2,181	263,165
	スターアジア不動産投資法人	10,668	600,699	5,672	316,601
	マリモ地方創生リート投資法人	2,477	287,209	2,321	292,361
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	5,226 (1,596)	698,823 (—)	1,654	347,628
内	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	1,253	92,003	1,083	81,849
	投資法人みらい	9,820	417,713	5,179	224,525
	三菱地所物流リート投資法人	261	92,386	200	70,085
	C R Eロジスティクスファンド投資法人	1,419	205,946	1,535	223,386
	ザイマックス・リート投資法人	844	97,867	844	97,847
	タカラレーベン不動産投資法人	6,023	564,448	878	87,198
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,795	216,375	3,272	400,322
	日本ビルファンド投資法人	2,348 (2,040)	535,272 (—)	806	350,038
	ジャパンリアルエステイト投資法人	2,313 (3,408)	633,562 (—)	661	348,722
	日本都市ファンド投資法人	5,432	495,748	4,976	466,034
	オリックス不動産投資法人	4,270	685,757	1,413	226,742
	日本プライムリアルティ投資法人	1,119	367,193	920	313,795

○組入資産の明細

(2025年2月25日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口		千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	2,740	—	—	—	—
S O S i L A物流リート投資法人	1,228	—	—	—	—
東海道リート投資法人	490	1,354	138,920	0.9	
日本アコモデーションファンド投資法人	38	—	—	—	
産業ファンド投資法人	—	733	85,980	0.6	
アドバンス・レジデンス投資法人	165	623	90,148	0.6	
G L P投資法人	917	753	93,221	0.6	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	73	—	—	—	
日本プロジスリート投資法人	1,335	3,692	845,468	5.4	
O n e リート投資法人	210	919	222,581	1.4	
イオンリート投資法人	4,159	5,318	663,686	4.3	
日本リート投資法人	967	9,727	799,559	5.2	
積水ハウス・リート投資法人	912	—	—	—	
トーセイ・リート投資法人	2,015	1,704	221,179	1.4	
サムティ・レジデンシャル投資法人	1,977	2,110	200,661	1.3	
野村不動産マスターファンド投資法人	3,128	5,140	734,506	4.7	
スターアジア不動産投資法人	2,604	7,600	395,200	2.5	
マリモ地方創生リート投資法人	1,080	1,236	126,937	0.8	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	597	5,765	592,065	3.8	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	1,446	1,616	108,595	0.7	
投資法人みらい	1,651	6,292	264,578	1.7	
三菱地所物流リート投資法人	72	133	46,816	0.3	
C R E ロジスティクスファンド投資法人	347	231	33,610	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人	—	5,145	450,187	2.9	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,477	—	—	—	
日本ビルファンド投資法人	602	4,184	512,540	3.3	
ジャパンリアルエステイト投資法人	590	5,650	618,110	4.0	
日本都市ファンド投資法人	1,835	2,291	215,354	1.4	
オリックス不動産投資法人	2,040	4,897	853,057	5.5	
日本プライムリアルティ投資法人	234	433	152,632	1.0	
N T T都市開発リート投資法人	1,659	56	7,397	0.0	
グローバル・ワン不動産投資法人	619	—	—	—	
ユナイテッド・アーバン投資法人	2,458	5,549	825,691	5.3	
インヴィンシブル投資法人	8,456	9,233	594,605	3.8	
フロンティア不動産投資法人	132	1,974	155,551	1.0	
日本ロジスティクスファンド投資法人	771	4,894	436,055	2.8	
福岡リート投資法人	2,014	2,407	351,181	2.3	
K D X不動産投資法人	2,867	4,083	611,633	3.9	
いちごオフィスリート投資法人	1,811	3,845	319,135	2.1	
大和証券オフィス投資法人	248	674	196,538	1.3	
スターツプロシード投資法人	961	—	—	—	
大和ハウスリート投資法人	2,226	4,374	1,059,382	6.8	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	4,187	15,175	1,036,452	6.7	
大和証券リビング投資法人	2,270	4,888	434,054	2.8	
ジャパンエクセレント投資法人	3,720	6,372	820,076	5.3	
合 計	69,328	141,070	15,313,351		
銘 柄 数 < 比 率 >	43	37	< 98.7% >		

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	15,313,351	98.4
コール・ローン等、その他	243,222	1.6
投資信託財産総額	15,556,573	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,556,573,772
コール・ローン等	49,386,439
投資証券(評価額)	15,313,351,800
未収入金	17,311,239
未収配当金	176,523,889
未収利息	405
(B) 負債	41,023,991
未払金	27,861,307
未払解約金	13,162,684
(C) 純資産総額(A-B)	15,515,549,781
元本	11,011,754,717
次期繰越損益金	4,503,795,064
(D) 受益権総口数	11,011,754,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,090円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,951,765,994円、期中追加設定元本額は5,324,323,823円、期中一部解約元本額は1,264,335,100円です。

(注) 2025年2月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 8,919,582,963円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,975,164,114円
- ・いちよし中小型株&Jリートファンド(適格機関投資家専用) 117,007,640円

(注) 1口当たり純資産額は1.4090円です。

○損益の状況 (2024年2月27日~2025年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	670,549,740
受取配当金	670,482,354
受取利息	88,956
支払利息	△ 21,570
(B) 有価証券売買損益	△ 310,019,398
売買益	450,847,285
売買損	△ 760,866,683
(C) 当期損益金(A+B)	360,530,342
(D) 前期繰越損益金	2,564,977,079
(E) 追加信託差損益金	2,049,458,063
(F) 解約差損益金	△ 471,170,420
(G) 計(C+D+E+F)	4,503,795,064
次期繰越損益金(G)	4,503,795,064

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年2月27日から2025年2月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

参考指数の変更について

参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しました。

旧指数：東証REIT指数

新指数：東証REIT指数（配当込み）